

政府機関の京都府、大阪府、兵庫県への移転実現に関する要請

私たち京都、関西、神戸の京阪神3経済同友会は、

**京都府への文化庁
大阪府への中小企業庁
特許庁（西日本を対象とする特許審査拠点）
兵庫県への観光庁**

の移転を強く要請します。

政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、京都府は文化庁を、大阪府は中小企業庁および特許庁（西日本を対象とする特許審査拠点）を、兵庫県は観光庁を、それぞれ誘致する提案を政府に提出しています。

私たち京阪神3経済同友会はこの提案を支持し、政府が採択することを求めます。

政府がみずから政府機関の移転を打ち出し、広く地方自治体に誘致提案をするように求めたことに敬意を表します。東京一極集中と地方の疲弊は政治的にも限界がきています。日本再生を目指すアベノミクスにとっても、地方の再生・成長は絶対不可欠といえます。

政府機関の地方移転は、地方における安定した雇用の創出、地方への新しいひとの流れをつくる有力な手段といえます。

関西は首都圏に次ぐ人口、経済規模、産業基盤、文化遺産、各種インフラを有するとともに、大学や研究機関が充実し、知の集積が図られています。さらに、国内外からのインバウンド増加による交流人口の拡大を、安定した雇用創出につなげていくポテンシャルも有していることから、上記政府機関の関西への移転の効果は大きいと考えます。

東京一極集中を是正し、西に大きな極を作ることは、関西の成長・日本全体の成長のみならず危機管理の観点からも極めて重要です。

政府のご決断を強く要請します。

平成 27 年 12 月 10 日

一般社団法人京都経済同友会	代表幹事	増田	寿幸
	代表幹事	鈴木	順也
一般社団法人関西経済同友会	代表幹事	村尾	和俊
	代表幹事	蔭山	秀一
一般社団法人神戸経済同友会	代表幹事	成松	郁廣
	代表幹事	高士	薫

文化庁等移転推進に関する協議会（平成27年7月29日設立）

（構成員）

京都府知事	山田 啓二
京都市長	門川 大作
京都商工会議所会頭	立石 義雄
（公財）京都文化財団理事長	荒巻 禎一
（公社）京都府観光連盟会長 （公社）京都市観光協会会長	柏原 康夫
（公財）京都文化交流コンベンション ビューロー理事長	村田 純一
（公財）京都市音楽芸術文化振興財団 理事長	長尾 真
（公財）京都市芸術文化協会理事長	近藤 誠一
（公財）大学コンソーシアム京都理事長	赤松 徹眞
（一社）京都経済同友会代表幹事	増田 寿幸 鈴木 順也
（株）京都新聞社代表取締役社長	黒田 清喜

（顧問）

華道家元池坊次期家元	池坊 由紀
京都日本画家協会理事長	上村 淳之
京都市立芸術大学名誉教授 国際日本文化研究センター顧問	梅原 猛
京都大学元総長 京都造形芸術大学学長	尾池 和夫
茶道裏千家前家元 ユネスコ親善大使	千 玄室
京都大学名誉教授 文部科学省第14・15期文化審議会委員	高橋 康夫
（公財）陽明文庫理事・文庫長	名和 修
京都工芸美術作家協会理事長	羽田 登
京都大学前総長 国立研究開発法人理化学研究所理事長	松本 紘
特定非営利活動法人 日本料理アカデミー理事長	村田 吉弘
国際日本文化研究センター名誉教授	山折 哲雄
（公財）冷泉家時雨亭文庫常務理事	冷泉 貴実子

文化庁及び文化関係独立行政法人

（国立文化財機構、国立美術館、日本芸術文化振興会）

京都移転の提案



京都府政策企画部戦略企画課
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
代表電話：075-451-8111

文化庁及び文化関係独立行政法人の京都移転に向けて

文化行政の中核機関は東京にあるべきでしょうか

- 今、我が国では、経済成長中心から、成熟社会に適合した新たな文化や社会モデルを構築していくことが求められています
 - その際、政治・経済が集中する東京ではなく、歴史と伝統が根付き日本文化の蓄積がある京都に日本の文化行政の中核機関を置くことで、文化行政の飛躍につながります
- 「政治・経済首都」東京と「文化首都」京都の双眼構造により経済・文化両面から日本創生を！**



京都移転により文化行政の向上が期待できます

- 京都は、文化財の集積があるだけでなく、文化行政を先導・牽引してきた実績があります
 - また、日本の伝統文化を体現する京都御所や京都迎賓館などが存在するのみならず、映画・アニメ等のコンテンツや、伝統芸能から舞台芸術・現代芸術まで様々な文化人材が集まり、国際的な文化交流と情報発信の力もあります
- 文化庁等の業務全般についての機能向上に貢献できると考えています**

移転効果① 文化芸術の振興の強化

京都は、多様な日本の文化振興事業を実施してきており、文化芸術の向上に貢献できます

文化行政の先導の実績、多様な分野の人材育成

- 源氏物語千年紀事業
 - ・源氏物語国際フォーラム等の各種事業を展開（3,777事業、1,030万人参加、経済効果（推計）1,087億円）
 - ・フランス語版源氏物語（500点以上の絵巻・画帖など収録）がフランスで発行
- 「古典の日」（11月1日）制定
 - ・「古典の日に関する法律」制定（H24.9）を推進し、全国へ古典を普及・浸透
- 琳派400年記念祭
 - ・21世紀琳派の開花を目指し、京都国立博物館をはじめ官民で文化事業を展開
- 和食文化の高等教育機関設立構想
- 多様な分野の国際的文化イベント開催による次世代アーティスト育成
 - ・KYOTO CMEX（映画・アニメ等のコンテンツ）、ファッションカンタータ from Kyoto、京都国際舞台芸術祭、京都国際現代芸術祭など

古典の日フォーラム
（出典）古典の日推進委員会HP

琳派400年
（出典）琳派400年記念祭委員会HP

京都HISTORICA国際映画祭
（出典）京都国際マンガ・アニメフェア

移転効果② 文化財・世界文化遺産等の保存・活用・継承の強化

京都は、国宝等文化財や世界文化遺産の現場に近く、文化行政の効率化等が図られます

関西・京都に集積する文化資源

- 国宝の約5割、重要文化財の約4割は関西に集中
 - ・建造物：国宝の約7割、重文の約4割
 - ・美術工芸品：国宝の約5割、重文の約5割
- ユネスコ世界文化遺産の集積（5件が関西に集中）
- ユネスコ世界無形文化遺産
 - ・京都祇園祭の山鉾行事
 - ・和食：日本人の伝統的な食文化

	関西圏		東京圏		全国
	うち京都府	うち東京都			
国 宝	599(54.8%)	230(21.0%)	302(27.6%)	276(25.2%)	1,094
うち建造物	159(71.6%)	50(22.5%)	4(1.8%)	2(0.9%)	222
うち美術工芸品	440(50.5%)	180(20.6%)	298(34.2%)	274(31.4%)	872
重要指定文化財（国宝含む）	5,810(44.7%)	2,154(16.6%)	3,245(24.9%)	2,746(21.1%)	13,010
うち建造物	1,028(42.2%)	294(12.1%)	186(7.6%)	79(3.2%)	2,437
うち美術工芸品	4,782(45.2%)	1,860(17.6%)	3,059(28.9%)	2,667(25.2%)	10,573

移転効果③ 日本文化の国際発信の強化

京都でのMICE等を通じ、内外の文化人・文化行政関係者に日本文化を発信できます

海外発信の実績

- 「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」の京都開催（H28.10）
日本政府と世界経済フォーラムとの連携によるスポーツ・文化の国際貢献等を議論する国際会議
- 日本初となる「世界博物館大会」の開催（H31秋）
（国際会議の開催実績）
- 京都迎賓館（和風迎賓館）
・国公賓等による訪問回数 98回（H17.4～H27.7）
- 京都御所、伝統文化・伝統芸能の家元等の存在
- フランスやドイツの政府公式文化機関等が京都に立地
（フランス）アンスティテュ・フランセ関西、（ドイツ）ゲーテ・インスティトゥート など

（京都）	H26
開催件数	203件
総参加者数	128,173人
海外参加者数	16,567人

（出典）「2014年 京都で開催の国際会議統計」（公財）京都文化交流コンベンションビューロー

京都迎賓館
（出典）内閣府HP

移転効果④ 文化発信の基盤の強化

京都は、文化財等を保存・継承・発展させてきた歴史があり、国民共有の貴重な文化財の次代への継承等に貢献できます

次代に継承・発展させる取組

- 日本文化財保存修復国際センター構想
文化資源の保存・修復、保存技術等を継承する人材育成、文化財を活かした地域づくりなどを担う総合拠点を設置する構想

移転効果⑤ 文化行政に携わる方々の研鑽

京都は、歴史や伝統を重んじる価値観を持ち、全国各地の文化を育んできたまちであり、文化行政に携わる方々の感性が磨かれ、その研鑽に寄与できます

歴史や伝統を重んじる価値観

- 各地から文化の担い手を受け入れ、育成し、地域文化の独自の発展に貢献
- 地蔵盆をはじめ四季折々の行歳事などの文化が生活の中に根付いている

五山の送り火
（出典）京都市観光協会HP

東京から移転するデメリットは最小限です

- 文化庁職員の国会への出席回数は、年20回程度です
- 京都は鉄道の要所で、関西には3つの空港があり、全国からのアクセスに支障はありません
- 移転に必要な施設整備、職員の住宅確保等について、支援します

（文化庁職員による国会委員会出席回数）

年度	答弁者	長官	次長	審議官	文化財部長	文化部長	計
22	0	8	0	0	0	8	
23	0	17	1	4	2	24	
24	0	10	1	0	0	11	
25	0	15	2	9	1	27	
26	0	14	6	4	1	25	

中小企業庁の移転及び、特許庁の審査部門の西日本拠点の設置

大阪府の提案概要

中小企業庁の大阪への移転

中小企業政策を大阪から全国へ - 中小企業の現場実態に即した施策の企画・立案 -

【大阪府の特徴】

「中小企業のまち」大阪

- ・全国の中小企業の7.8%が立地し、約247万人が働く。
- ・府内の製造品出荷額のうち、61.8%が中小規模事業所。この割合は全国の49.5%を大きく上回る。
- ・歴史的に新たなビジネスを生み出してきた進取の気質に富む風土

幅広い分野の産業と全国有数の製造業の集積

- ・特定の分野に偏らない、幅広い業種にわたる多様な産業がバランスよく集積。
- ・製造業事業所数は全国1位。製造品出荷額等は第3位。全国有数の工業地帯となっており、高い技術力を持つ中小企業も多数存在。

次代を担う産業の集積

- ・製薬メーカーの集積が厚く、医薬品製剤製造業の製造品出荷額は全国2位。
- ・ライフサイエンス分野をリードする大学や研究機関も多数立地。
- ・近畿2府5県の太陽光電池モジュール、リチウムイオン電池の生産量は、全国の6割。

効率的で効果的な施策の企画・立案及び効果検証

- ・コンパクトなエリアに幅広い分野の中小企業が集積しており、効率的に中小事業者の現状やニーズを把握し、施策に反映させることができます。
- ・現場に近いことから施策の効果をいち早く確認でき、施策の充実に繋げることが出来ます。

大規模災害時の業務継続性の確保

- ・リダンダンシーの観点から、首都直下型地震に対しても、業務の継続が確保されます。

【地方創生の効果】

- ・関連する情報や人材等の大阪への集積が進むとともに、関係機関等の移転を促す。

- ・実態に即した施策が効果的に企画立案

+

大阪の都市としての経済中枢機能が強化

大阪のみならず、全国の中小企業振興に寄与

特許庁の審査部門の西日本拠点の設置

我が国全体としての知財活動が一層活性化されます。

【大阪府の特徴】

全国有数の製造業の集積

- ・事業所数は全国1位。従業者数は第2位。製造品出荷額等は第3位の全国有数の集積。
- ・業種別では基礎素材型産業の割合が高く、様々な企業がバランスよく集積。
- ・高い技術力を持つ中小企業も多数存在。



株式会社三井物産（大阪市西区）
「球状バネ付圧入部品製造部（OSD）」



株式会社丸栄（大阪市東区）
「マシニングセンター（OSD）」



大阪の元気!ものづくり

世界最速・最高品質の知財システムの確立

- ・拠点設置による面接審査の機会増加は、審査官と出願人等とのコミュニケーションや相互理解を深め、審査の迅速化と品質向上に貢献します。

大学等研究機関との連携・交流による人材基盤強化

- ・関西の高度な研究開発を進める大学や研究機関等と日常的な交流を持つことで、審査官の知識の獲得ひいては、人材基盤の強化に寄与します。

大規模災害時のバックアップ体制の確立

- ・東西2か所の審査拠点により、大規模災害時のバックアップ体制が確立され、ユーザーの利益保護、日本の知財システムの安全性、信頼性が確保されます。

知財への関心は高いが、特許出願数は相対的に低調

- ・知財総合支援窓口の支援件数は全国1位。
- ・一方、都道府県別の中小企業の特許出願数は東京の半分。

【地方創生の効果】

- ・事業者の特許出願・面談審査に係る近接性が高まり、知財戦略への理解の向上するとともに知財活動が活性化

- ・中小企業のイノベーション創出が促進され市場競争力、都市経済機能が強化

大阪府

政策企画部企画室計画課

〒 540-8570 大阪府中央区大手前 2 丁目 1-22

TEL 06-6941-0351(代表)

観光庁 兵庫県への移転提案



兵庫県

I 観光庁移転の意義

現状

- 「観光」は、観光関連産業振興に伴う「雇用者増」、交流人口の拡大に伴う「地域活性化」につながり、「地方創生」の取組の中でも重要な役割を担う
- なかでも外国人旅行者の誘致については、成長性及び経済効果の高さからとくに重要であり、2030年には3,000万人を超えるという目標を設定
- 2014年の訪日外国人旅行者は過去最高の1,341万人となったが、そのほとんどが東京～大阪のいわゆる「ゴールデンルート」に集中
- そのため、ゴールデンルートの宿泊施設は過密状態となる一方、地方では、訪日外国人旅行者による経済効果がまだ少ない
- 観光面でも東京一極集中となっている状況

都道府県	客室稼働率	訪問率
全国	57.4%	—
東京都	78.8%	51.4%
大阪府	81.0%	27.9%
兵庫県	54.9%	6.2%

2014年宿泊旅行統計調査
2014年訪日外国人消費動向調査

「観光」による「地方創生」及び訪日外国人旅行者3,000万人を達成するためには、「ゴールデンルート」以外の地方へ、いかに訪日外国人旅行者を誘客していくかが課題

観光庁の移転

観光庁移転の意義

- 中央省庁の移転は、東京一極集中是正のシンボル
- 観光に不可欠な各地方、各主体間の連携がさらに緊密化
- 訪日外国人旅行者数の地域間格差是正による目標3,000万人の早期達成

II 関西の観光に関するポテンシャル

1 アジアのゲートウェイとしての関西(1)

- 兵庫・関西は、成長するアジアとの距離が近く「ゲートウェイ」としての高いポテンシャルを持ち、アジアからの外国人旅行者は東京に匹敵

【訪日外国人都道府県別訪問率】

都道府県	全体	韓国	台湾	香港	中国	その他
東京都	51.4%	28.9%	38.9%	38.9%	67.4%	67.4%
京都府	21.9%	12.3%	18.2%	18.3%	29.2%	25.6%
大阪府	27.9%	25.7%	24.0%	28.7%	41.8%	24.0%
兵庫県	6.2%	6.7%	7.9%	7.6%	5.0%	5.4%

2014年訪日外国人消費動向調査

- 国際コンテナ戦略港である阪神港や、西日本のハブ機能を担う関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港など、世界からの人・モノの受け入れを可能とするインフラも充実



神戸港

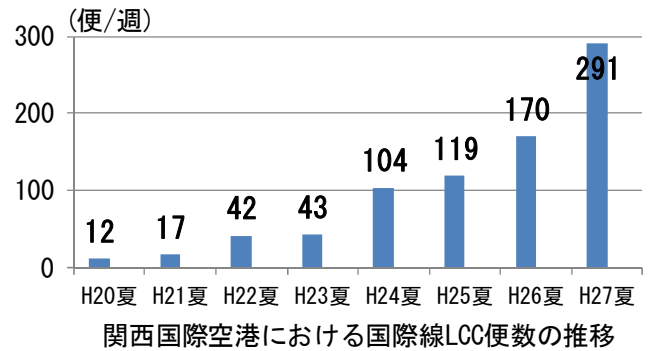


関西国際空港

Ⅱ 関西の観光に関するポテンシャル

1 アジアのゲートウェイとしての関西(2)

- 関西国際空港の国際線LCC便は大幅に増加
- 平成27年8月時点で21都市へ週291便就航
- LCCに対するニーズの高まりを踏まえ、第3ターミナルの整備(2016年度供用)が進められるなど、ネットワークの充実が進展



2 広域観光組織のモデル地域

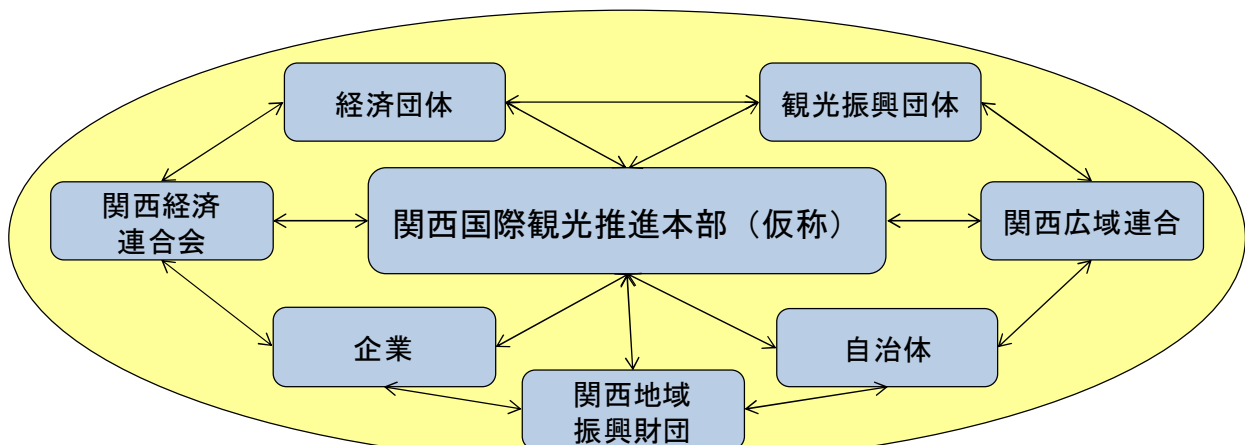
- 関西広域連合、関西地域振興財団、瀬戸内ブランド推進連合など、地域連携・官民連携による広域観光振興の先進的な取組を実施
- 人材交流や共同事業、共同研究等により、関西・瀬戸内での進んだ取組を日本全体の観光施策に展開が可能
- 瀬戸内ブランド推進連合では、全国に先駆け、国が進める日本版DMOの構築を予定するなど、全国のモデルとなる取組を実施
- 観光庁予算の約7割を占め、京都府が誘致を目指している(独)国際観光振興機構(JNTO)との連携が可能

3 関西国際観光推進本部(仮称)

- 関西へのインバウンド旅客を拡大するために、関係機関が一堂に会すプラットフォームとして関西国際観光推進本部(仮称)を平成28年4月に設立

【主な取組】

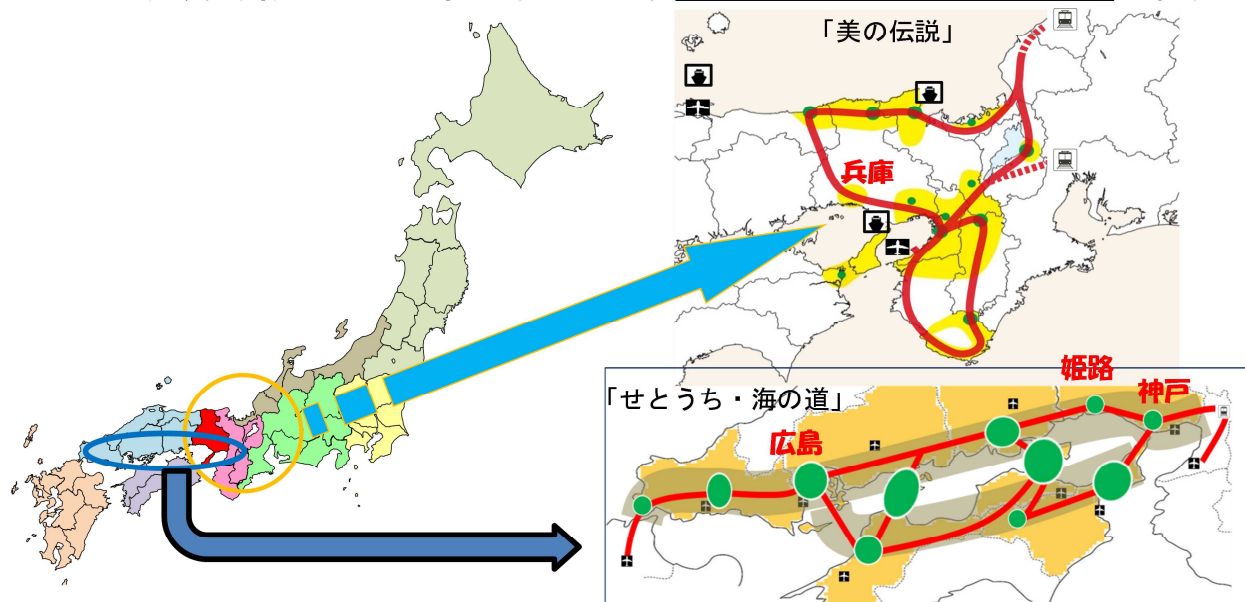
- ・ 関西へのインバウンド拡大のための課題の共有
- ・ 課題解決に向けて各機関が連携して取り組む行動計画の策定と実行
(計画に基づき推進本部、各団体が事業実施)
※PDCAによる実効性のある、持続的な取組の推進
- ・ 平成30年度以降の推進体制の検討、関係自治体・団体・事業社等への参画呼びかけ



1 兵庫の多様性

○日本海から太平洋にまたがる広大な県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有するなど、日本の縮図といえる兵庫県でこそ、日本全体を俯瞰したバランスのとれた観光振興施策のモデルとしての活用が可能

○関西広域連合の「美の伝説」、瀬戸内ブランド推進連合の「せとうち・海の道」の2つの広域観光周遊ルートに参画するなど、地域の結節点としての多様性も有する



2 豊富な観光資源と観光に対する高い民間意識

○平成27年3月27日に平成の大修理を終えグランドオープンした姫路城をはじめ、関西の世界文化遺産は日本全体の1/3を占める

○さらに、山陰海岸ジオパークや鳴門のうずしお、神戸ビーフ、有馬温泉など、日本の観光振興拠点にふさわしい、世界に誇る多種多彩な観光資源を有する



○観光ボランティアガイド数は全国3位、観光ボランティアガイド組織数は全国2位と、組織数、ガイド数ともに全国上位にランクするなど、観光振興、観光客受入に対する民意が高いため、現場の声、現場の課題の引き上げが容易

順位	ガイド数		組織数	
1位	愛知県	2,595人	山形県	73
2位	奈良県	1,686人	兵庫県	67
3位	兵庫県	1,552人	愛知県	60
4位	山形県	1,418人	北海道	58
5位	北海道	1,373人	静岡県	56

(公社)日本観光振興協会「観光ボランティアガイド組織の現況」(平成25年1~3月調査)

Ⅲ 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸

3 防災体制の充実

- 首都直下型地震が今後30年以内に70%の確立で発生することが想定。危機管理の面からも東京並ぶ西の拠点として、関西への移転が望ましい
とりわけ兵庫県は、防災の取組が進んでいる
- 兵庫県は、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）が実施する「世界防災キャンペーン『災害に強い都市の構築』」において、世界で初めて、先進的な防災都市「ロール・モデル（模範）都市」に認定（国内では他に仙台市のみ）

4 全国各地からの時間距離（移動の便利さ）

- 空港、鉄道アクセスが充実しており、東京駅～新神戸間は3時間程度
 - 各都道府県庁からの所要時間の平均の差は、「東京まで」と「神戸まで」はほぼ同じ
全国からのアクセス環境は東京と大差ない（東京まで3時間1分、神戸まで3時間15分）
- 【東京・神戸から主要駅への所要時間】

区分	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	神戸	広島	博多	那覇
東京	3:31	2:03	2:27	—	1:55	3:08	3:31	2:48	3:32
神戸	4:16	3:46	3:42	3:05	1:19	—	1:32	2:46	3:22

乗換案内ソフトで検索【最短時間の交通機関を使用するとして計算】

Ⅳ 立地予定市の意見等

「国際都市」としての神戸

- 神戸は、世界保健機関（WHO）神戸センター、国連国際防災戦略（ISDR）兵庫事務所、国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸をはじめとする国際機関等が数多く立地しているほか、P & G、ネスレなどの世界的企業が本社や拠点を置くなど、海外29ヶ国・1地域から約250社が進出
- 国際会議場、国際展示場などコンベンション施設も整備されており、MICEの開催・誘致も積極的に推進

神戸市の意見

- 神戸港は、1868年の開港以来、日本を代表する国際貿易港として我が国の国民生活や産業基盤を支えてきた。
- また、現在も大型クルーズ船の入港や、貿易港という物流の拠点として、重要な役割を果たしている。
- 東京の一極集中を是正するため、多様な観光魅力がある関西における、開港150周年を迎える神戸は、観光庁の拠点設置にふさわしい。

V 移転への支障有無

観光庁の主な業務

1 アクション・プログラム

- 観光立国推進閣僚会議（全閣僚（主宰：内閣総理大臣））の開催

等

2 観光地域づくり

- 広域観光周遊ルート形成促進
- 観光地域づくり相談窓口
- 日本版DMOの形成支援
- 観光ビッグデータを活用した観光振興

等

3 国際観光

- 訪日旅行の促進
- MICEの開催・誘致の促進
- 通訳ガイド制度の適正な運用
- 訪日外国人旅行者の受入環境整備

等

4 観光産業

- 旅行業法の適正な運用
- 登録ホテル・旅館の情報提供
- ニューツーリズムの振興

等

5 人材の育成・活用

- 観光カリスマ等の選定・任命
- 観光経営マネジメント人材の育成
- 観光地域づくり人材育成支援

等

6 休暇取得の促進

- 「ポジティブ・オフ」運動
- 家族の時間づくりプロジェクト

等

移転への支障有無

- 観光庁の業務のほとんどは支援や情報発信であり、必ずしも東京にある必要はない
- 東京での業務が必要な閣僚会議、国会対応についてもICTの活用等により対応可能

- ・長官、官房職員等の最低限の職員を東京駐在することで対応可能
（H26年の観光庁長官の国会出席日数は18日。1月、6～9月、12月は出席なし）
- ・東京までは3時間程度で移動可能
- ・ICTの活用により、直接対面と同等の情報共有、協議は可能



兵庫県

企画県民部広域調整課
産業労働部観光交流課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5-10-1
電話 078-341-7711（代表）